

シンガポール・インドネシアの英語教育

広島大学大学院

那 須 恒 夫

I はじめに

シンガポール、インドネシアの順に両国の主として中等レベルでの英語教育について述べたいと思う。はじめに、その国の言語政策・言語事情を概観し、続いて英語教育の内容・方法を検討し、最後に両国と日本の場合を比較・考察してみる。

II シンガポール

1969年末の政府推定人口約200万人のうち、中国系74%、マライ系14%、インド・パキスタン系7.9%、その他欧州・ユーラシア系2.7%の比率が示しているように、中国系住民の比重が支配的な多人種社会である。憲法により、マライ語が国語として定められているが、公用語として、マライ語、英語、中国語(パキスタン語)、タミール語の四語が使用され、英語は行政語でもある(①, P1268)。政治社会面では、1965年8月独立以後、新独立国の内政課題の一つは、周辺諸国から中国人だけの国として孤立しないように人種問題を慎重に扱うことであり、そのため、教育行政を強化し、とくに中国人でもマライ人でもないシンガポール人意識の発揚に務めている。経済面では、中継貿易国からの脱皮をはかるため、60年代から積極的に工業化政策にとり組み、技術者養成のための理科系教育に力を入れているが、その際技術修得の便利から大学の理科系の講義を英語に統一した(②, P970-976)。教育面では、6~7才までの児童を対象とする保育・就学前教育が、英語と中国語で行なわれ、初等・中等教育では四つの公用語を媒体とする学校に大別される。中でも、全生徒数の60.8%の高い比率を英語系の学校が占めている(③)。英語重視の政策は今後、徹底されて、文部省は、小学校の段階から英語系・非英語系の学校を問はず、理科系の授業を全て、英語で行う計画にとり組み、早くして昨年1975年中にも完了し終えている予定である。この計画は、リー首相自らの提唱による“二言語主義”(④, 970-976)が教育方針として1972年採用されると同時に打ち出され、大学入学前に、母国語の公用語以外にもう一つ公用語をマスターさせようという、英語の国語化を目指すものと見られる。現実には、殆どの児童・生徒は、第一・第二国語のいずれかに英語を選んでおり、英語化は着々と進んでいる。以上、教育・文化面では民族主義を強く主張してはいるが、経済面では、英語の世界語としての機能を重視し、政治面では、複雑な国内事情を英語を媒体として統一しようという姿勢は、英語の位置をますます重要視していると言える。

英語教育の内容・方法。教科書は、文部省により選定され、各学校に推薦されるが、予備の読本については、各学校長と教師が自由に選ぶことができる。英語系・非英語系の学校では、使用

される教科書は異なる。前者では、1971年、'Miami Linguistic Readers' に基づいた、'Primary Readers for Asian Children' というシリーズを使い、後者では中等学校で、アメリカやイギリスから輸入された English 901 や Sussess with English が使用された(④, P65-69)。一クラスの人数は、初等・中等学校では、平均40-44人である。教授法に関しては、中等学校までは伝統的・形式的な一斉授業が普通で、pre-university では、討論や個別的な指導がなされている。視聴覚機器が安くて手に入りやすいため、ほとんどの学校に、テープレコーダーとイヤホンから成る Mini-Lado が備えつけられているが、教師はそれを使うのが面倒くさくて、初等段階では、手作りの aids に依存している。software の開発がおくれている(⑤, P63-66)。教員養成に関して(⑥, P148-159), 教員養成は Teacher Training College のみでなされる。英語系の学校では、たいていの教師が、ある程度まで、英語を教しえる力を持っているが、非英語系の学校では、英語以外の科目の専門である約1500の第2国語の教師のうち、1965年から1970年代の間に約90時間の現職教育を受けた人達により、教しえられている。現在では、TTCも文部省も現職教育に熱を入れてなく、教師も現職教育に関心が薄く、専門的な事柄について討論するのはむずかしい状況である。試験制度は、三つの段階に分られ、最初は、初等教育六年最後の年に行なわれる Primary School Leaving Examination' 略して、PSLE), 二番目に、中等教育第四年次から pre-university コースへ進級するために、英語系の学校の生徒は、oral test を含む Singapore-

Cambridge General Certificate of English O level に合格しなければならない。一方、非英語系の学校の生徒は、文部省による O level の筆記試験を受けなければならない、大学進学希望者は、さらに英語での表現力と現解力を試めず Cambridge Higher School Examination に合格しなければならない。P.S.L.E では、第一国語以外は、英語で行なわれ、その2/3が英語力にかかわっている(③)。

英語教育の今後の研究はどうかというと、1972年5月以来、シンガポールに SEAMEO 8 か国のプロジェクトである RELC 18階建ての本部が建築されて、TESL/TEFL の英語教師のために開講されている10のコースに参加しているとのことであり、つい最近では、pre-university の学生による英作文にみられるエラーの分析がなされている(③)。

III インドネシア

長いオランダ支配、その末期における日本の軍政期間を経て、1949年共和国となったインドネシアは、その民族的複雑性と長い植民地支配下にあった点では、シンガポールと似た状況にあると言える。360種以上の種族と総数250以上に及ぶ地方言語は、インドネシア統一をさまたげる重大な要因である(①, P33)。教育は(②, P636), 共和国憲法の原理であるパンチャシラの精神にもとずき、政府または私立団体のいずれによって提供されるものであっても、「多民族の統一」というインドネシアのモットーに表現された理想の達成を目標としている。地方言語はその地域の小学校の第三学年まで、教授用語として用いることができる。一方、国語であるバハサ・インドネシア語は、外国人がその子弟のために設けた私立学校を除いて、最初から強制的な教授用語である。そして外国人の私立学校においても、教科としてバハサ・インドネシア語は

教えられなければならない。教育の最終目標は、インドネシアの生徒を自国文化の中で教育することであるが、西洋文化はなお全体として、教育に影響を及ぼしており、英語は、1945年独立後ずっと第一外国語として、中等学校では、必修教科になっている。シンガポールの場合とは異なり、日常生活ではめったにコミュニケーションの手段としては使われていない。しかし、出版物の75%以上が英語で書かれていることや、諸外国との経済活動における重要な媒体であること、また観光事業で不可決などの点から、その役割は重要視されている(③)。

英語教育の内容・方法。1967年、文部省は中等学校での英語教育の目標(④, P62)を以下の四項目掲げている。(1)国家と国民の発展を助長する。(2)他の民族との友好関係の維持と促進。(3)外交政策の促進。(4) spoken English を理解し、話し、読み、書きの四技能を含めた実用的な英語の知識の習得。特に話し、読みに重点。さらに到達目標としては(④, P62), (1)教科書と英語で書かれた市販の本を読んで理解できること。(2)外国人教師の講義を理解し、コミュニケートできること。(3)インドネシアの文化について他民族に知らせることができること。の3点をあげている。教科書については、中等学校では、外国人の専門家を含む文部省のスタッフにより作成された Salatiga 教材が使われている。シラバスは1954年、62年と改良され、その内容は、構文中心で、文法的説明を省き、パタン・プラクティスなどのドリルを主に使うことである(⑤, P90-92)。ところで、教科書併用のテープ教材がほとんど使われず、最大の問題点は、田舎の学校では、教科書が不足していることである。授業方法においては、将来有望な英語教師育成を目ざして、近代的な英語教授法での訓練がなされているが、全ての教師がそれを実践しているとは言えない。特に地方の学校では、一クラス的人数が100人に近くて、翻訳作業に終始せざるをえないし、ほとんどの中等学校には、視聴覚機器の設備がなく、もっぱら教師自身の創意に依存している(⑥, P61-66)。教員の資質に関する問題も重要である。現在、英語教師の養成は、43の政府の大学にある教育学部と三つの I.K.I.P (Institute for Teacher Training and Pedagogy の略) - マラン、バンドン、ジャカルタ - と他の私立の大学、または College でなされており、中等学校での英語教師は資格により、(1) I.K.I.P または大学の教育学部の認定資格を有する人。(2)英語以外の教科が専門である人。(3)英語教師の認定資格を有していない人。の三つに分類される。(⑥, P61-66)。一定期間、英語を母国語とする国に滞在し、英語教育を研究した経験の有る有能な英語教師はまれである。しかし、最近では、New Zealand の大学で、1 year courses を受講した人や、シンガポールの RELC で4か月のコースに参加した教師が40人程に増えている。文部省は過去数年の間に、British Council と Ford Foundation の協力のもとで、2~4週間にわたり、holiday training courses を開いて、現職教師の英語力と授業法の向上に努めている(⑦, P132)。特に教授法に重点が置かれ、限られた時間に、いかに有効的に教しえるかが、中心課題となっている。研修終了時には、筆記試験がなされ、合格すると免状が与えられる。英語は、中等学校及び高等学校の終了試験では必修であるが、大学入試では、必修ではなく、高等学校での英語の成績が重視されている。

将来の英語教育の動向をみてみると(⑧), 1969年以後、外国語教育を含めた言語教育の必要性から、ジャカルタに中央言語センターを、地方センターを12の地域に建設する計画をたて、

現在、3つの地方センターが活動を開始し、英語集中訓練などを行なっている。中でも、I.K.I.P マランは中心的存在で、中等学校レベルでの標準的な achievement tests の作成にとり組んでいる。インドネシアはシンガポール同様、RELC プロジェクトの一員であるが、全体的に、英語教育に関する具体的な調査・研究は、まだ非常に少なく、近年、英語と地方言語の音韻論上の比較分析が着手されているとのことである。

IV 考察

最後に、シンガポール、インドネシア、日本における英語教育の相異点、共通点は何であろうか。まず言語・民族事情の観点から、単一民族の日本、90%がイスラム教で異なる種族から成るインドネシア、宗教も言葉も異にする4民族の共同体であるシンガポール。シンガポールとインドネシアは、共に民族主義を憲法にうたいながら、前者はそれを英語の力を借りて、後者は自国の文化・伝統の中でも、方法を異にし、そのような政策は言語政策に大きく影響を与え、英語教育の観点から言うなら、シンガポールはESL、インドネシア、日本はEFLの国と言えます。

教育内容・方法について、通時的にみると、シンガポールでは1946年、インドネシアでは1945年の独立以後、本格的に英語教育に着手したと言えるが、日本では、その前の1922年には、H.E.Palmer が来日し、以後長年滞在し、日本の英語教育に大きな影響を与えたという観点から、英語教育の調査・研究という点では、二国に比して、歴史が長いと言える。共時的な面からは、software の開発のおくれや教員の質の向上に関れることが三国共通して指摘されます。しかし、シンガポール、インドネシアはRELCの参加国であり、将来徐々に改善されてくると思われる。さらに学習者要因の点からは、シンガポール、インドネシアでは改良されているとは言え、依然として、アメリカとイギリスからの教科書が直輸入され使用されている点で、学習者要因を考慮に入れた教科書作成が未発達だと言える。また、EFLの日本とインドネシアでは動機づけの問題がありますが、その要因は国情・政治・経済の点から異なったものであるとも言える。

以上、非常に大ざっぱではあるが、同じアジアの中の二国を扱うことによって、将来の日本の英語教育発展のための第一歩としたい。

REFERENCES

(シンガポール)

- (1) ユネスコ(1961) 『世界の中等教育』
- (2) 松村光典(1975) 「シンガポールの言語問題」 『言語』 第4巻 11.
- (3) English Teaching Information Center(1973) "Singapore".
- (4) Low Kee Cheok(1971) "Developments in the Region: Singapore — The Revised English Syllabus" *RELC*, June.
- (5) Chin Pak Kim(1970) "Developments in the Region: Singapore — The Place of English in the Education System" *RELC*, December.

(6) Japan National Commission for UNESCO (1971) *Regional Meeting of Experts on Teaching of English in Asia -- Final Report.*

(インドネシア)

- (1) 小笠原林樹(1968) 「インドネシア, マレーシアにおける言語政策」『英語教育』 第17巻.
- (2) ユネスコ(1961) 『世界の中等教育』
- (3) English Teaching Information Center (1973) "Indonesia".
- (4) Japan National Commission for UNESCO (1971) *Regional Meeting of Experts on Teaching of English in Asia -- Final Report.*
- (5) Nababan, P.W.J (1971) "Developments in the Region: Indonesia -- Preparing for Language Centers" *RELC.*
- (6) Targan, T.E (1975) "Teaching English in Indonesia" *ELT*, 27.
- (7) Smith, B.L.(1960) *Indonesian-American Cooperation in Higher Education* East Lansing.